

◎ 木質バイオマス関連情報

■岡山県真庭市の「バイオマスツアー真庭」、開始から10年で2万人突破。木質バイオマス利用の先進地・真庭市の取り組みを学ぶ真庭観光連盟（同市）のツアーで、昨年12月で丸10年を迎え、ツアー客は同10月に累計2万人に【山陽新聞：2017/01/06】

<http://www.sanyonews.jp/article/470193>

■三井物産（株）（東京）等4社の共同出資で設立した苫小牧バイオマス発電（北海道苫小牧市）が、2016年度内に営業運転開始。2015年5月に発電所建設に着手し、運転制御室、ボイラ施設、タービン発電機施設などすべての工事を昨年11月迄に終え、12月から本格的な試験運転に乗り出している。発電所の最大出力は約5,900kW。1年間にフル稼働で一般家庭約1万世帯分の年間使用量に相当する電力を発電し、全量を北ガスに供給。北ガスが一般家庭に販売する仕組み【苫小牧民報社：2017/01/10】

<http://www.tomamin.co.jp/20170146509>

■サッポロホールディングス（株）（東京）とタイ企業の Innotech Green Energy Company Limited（以下、IGE社）がNEDOプロジェクトの成果をもとに、世界初となるキャッサバパルプを用いたバイオエタノール製造プラントの実用化に向けて、バイオエタノール製造技術の提供およびプラント設計に関するコンサルティング契約を締結（1月9日）。キャッサバパルプとはキャッサバイモからタピオカを抽出した後に発生する廃棄物。サッポロビール（株）（東京）らはキャッサバパルプを用いたバイオエタノール事業の実用化のために、NEDOとタイ科学技術省国家イノベーション庁（NIA）が基本協定書を締結した実証事業に2011年度から取り組んできた。IGE社が建設を目指すバイオエタノール製造プラントの製造能力は年産6万klで、温室効果ガス約12万t/年の削減を目指す【サッポロビールホールディングス（株）：2017/01/10】

[http://www.sapporoholdings.jp/news\\_release/0000020340/index.html](http://www.sapporoholdings.jp/news_release/0000020340/index.html)

■東京都世田谷区、群馬県川場村と連携し、バイオマス発電所の電力を世田谷区の40世帯に5月から供給。発電所を運営する「ウッドビレジ川場」は2017年4月上旬に発電所（発電能力45kW）の運転を開始する予定で、すでに燃料の木質チップの製造に着手。電力の販売・供給にあたって、世田谷区を拠点に電力の小売事業を展開し、利用者が応援したい発

電所を選べる「顔の見える発電所」と呼ぶサービスを提供している「みんな電力」を事業者に選定。このサービスは電力の供給に加えて、発電所から利用者へ、例えば発電所の見学ツアーに参加できる特典等のお礼を届ける点が特徴。電気料金プランは固定の基本料金と単価が一律の従量料金で決まる。基本料金は月額 500 円の利用料のほかに、アンペア (A) 数に応じた託送料金を加算。一方従量料金の単価は月間の使用量に関係なく 24.54 円で、多く使う程割安になる仕組み。標準的な家庭よりも電力を多く使う一戸建ての家庭であれば、川場村産の再生可能エネルギーの電力を使って電気代を抑えることが可能【スマートジャパン：2017/01/11】

<http://www.itmedia.co.jp/smartjapan/articles/1701/11/news030.html>

■新潟県関川村の村民 5 人が村長を相手取り、村が計画する木質バイオマス発電事業は実現不可能だとして事業中止を求め、新潟地裁に提訴。同事業は地元の間伐材等を 26,000t/年活用する出力 7,500kW の木質バイオマス発電所を村有地に建設する計画で、(株) パワープラント関川 (同村) が事業主体。米国のハイパーバリック・スチーム・スターリングエンジン (HSSE) 社から発電機材を採用し、事業資金も同社が融資することになっている。村のホームページの「木質バイオマス発電事業」の「問い合わせ」コーナーには、同事業を実施することに対する住民からの疑問が多々寄せられている【新潟日報モア：2017/01/13、関川村ホームページ】

<http://www.niigata-nippo.co.jp/news/national/20170113301682.html>

<http://www.vill.sekikawa.niigata.jp/politics/712/717/index.html>

■(株) 京都環境保全公社 (京都) が、タケノコなどの農産物の鮮度を保つ竹炭材料を新たに開発。JA 京都中央 (京都府長岡京市) から竹チップの提供を受け、公社が持つ廃棄物リサイクル用の炉で炭化。竹炭の表面に無数にある微細な穴が、青果物が発するエチレンガスなど熟成を促す植物ホルモンを吸着。さらに防水と通気性に優れた特殊な多層フィルムで竹炭を包装し、湿気を奪わずにエチレンガスなどを吸収するよう工夫した。タケノコは時間がたつとエチレンガスの影響で特有のえぐ味成分であるシュウ酸が増え風味が損なわれるが、この竹炭材料を使うとほぼ変化がなかったという。竹でタケノコを守る「親子循環型システム」と PR し、近く京都府内のタケノコ農家向けに売り出す【京都新聞：2017/01/14】

<http://www.kyoto-np.co.jp/environment/article/20170114000125>

■真庭木材事業協同組合 (岡山県真庭市)、岡山県営真庭産業団地の真庭バイオマス集積基地第 2 工場に木質バイオマス発電所の燃料となる木材チップの保管倉庫 2 棟を新設。バイオマス発電所に安定供給へ【山陽新聞：2017/01/19】

<http://www.sanyonews.jp/article/475695>

■トレーダーズホールディングス（株）（東京）、子会社の（株）ZE エナジー（東京）とその関連会社の（株）ZE デザイン（京都）が山形県最上町に建設中の木質バイオマスガス化発電所「もがみまち里山発電所」において、東北電力送電網への系統連係を完了したことを公表。ZE デザインが初めて事業主体となり、農水省が選定する「バイオマス産業都市」に認定された最上町との協力体制のもと、ZE エナジーが建設。試運転の継続実施と付帯追加工事等終了後、FITに基づき 20 年間の長期に渡って東北電力へ売電していく。同発電所は間伐材をチップにし、炭化の原理を利用してガス化したものをガスエンジンに投入して発電する方法を用いており、また、排熱まで熱利用できる全国でも珍しいバイオマス発電所となる予定【トレーダーズホールディングス（株）：2017/01/19】

<http://cdplus.jp/company/download/259071/98003.pdf>

■（株）山口銀行（山口）が（株）常陽銀行（茨木）、（株）十六銀行（岐阜）、（株）南都銀行（奈良）との共同出資により「TM ニッポン再生可能エネルギーファンド 2017 投資事業有限責任組合」を組成したと発表。太陽光、風力、バイオマス、水力、地熱発電など、国内の再生可能エネルギー発電事業が対象。再エネを中心としたインフラ投資を推進し、地域資源の活用や雇用促進などを旨とする。ファンド規模は 40 億円、存続期間は 26 年間（最大 3 年間延長あり）。4 銀行が各 10 億円出資。TMA ファンドアセットマネジメント合同会社が業務運営を、東京海上アセットマネジメント（株）（東京）が投資顧問を担当【日経テクノロジー online：2017/01/20】

<http://techon.nikkeibp.co.jp/atcl/news/16/012005903/?rt=ocnt>

■エア・ウォーター（株）（大阪）、鹿島建設（株）（東京）、日鉄住金パイプライン&エンジニアリング（株）（東京）、日本エアプロダクツ（株）（神奈川）は共同で北海道鹿追町に家畜バイオマス由来の水素製造供給施設「しかおい水素ファーム」を設置。1月24日開所式を実施。家畜ふん尿のメタン発酵施設である鹿追町環境保全センターからセンター敷地内に設置したしかおい水素ファームにバイオガスを供給し、水素ガスを製造（能力：約70Nm<sup>3</sup>/h）。水素ガスは純水素型燃料電池用のエネルギーとしてセンター内で利用するほか、貯蓄用カードルで畜産農家や近隣施設に水素を運搬し、電気と温水を供給する。またセンター内に北海道初となる定置型水素ステーションを設置し、燃料電池自動車、燃料電池フォークリフトの燃料としても利用される。環境省「地域連携・低炭素水素技術実証事業」に採択された事業で、実証期間は 2015 年度～2019 年度の最大 5 年間【エア・ウォーター（株）：2017/01/24】

<http://www.awi.co.jp/common/uploads/2017/01/abdf095626d4a4ab2bcd4167b128c1f1.pdf>

■（株）タケエイ（東京）、秋田県大仙市における木質バイオマス発電事業について、正式に事業開始を決定したと発表。昨年 11 月に検討開始を発表していたもので、同社が手掛け

るバイオマス発電事業では東北で4件目、全国では5件目。(株)門脇木材(秋田)と協業の形で同社製材工場の隣接地に発電所を建設し、発電、売電を行う。燃料の供給は門脇木材子会社の(株)秋田バイオマスチップが行う。タケエイは秋田バイオマスチップに出資を行い、また門脇木材もタケエイの発電会社「秋田グリーン電力(株)」に出資する。双方の出資割合については現在協議中。出力は約7,000kW、2019年春頃売電を開始し、FITを通じて東北電力及びその他小売電気事業者に売電する予定。総事業費約25億円【OSR No.261:2017/01/25、(株)タケエイ:2016/12/15】

<http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1426026>

■(株)日本海水(東京)、「平成28年度地球温暖化防止活動表彰」環境大臣賞を受賞。受賞案件名は「天然ガスと木質バイオマスによる環境配慮型コージェネレーション発電システム及び事業継続計画(Business Continuity Plan)の導入」。製塩工場で使用する電気と蒸気を供給する「天然ガス及び木質バイオマス融合型のコージェネレーションシステム」を新規導入し、天然ガス発電設備からの電力と排熱を回収し発生させた蒸気は製塩工場で利用。余剰蒸気を隣接工場に供給するもの。木質バイオマス発電設備では、タービンからの抽気蒸気を製塩工場で利用し、電力はFIT制度により売電。新システムの導入により間伐材の利用による林業関係者との協業関係を構築し、CO<sub>2</sub>排出量が従来設備と比較して17万t/年削減したことなどが評価された【OSR No.261:2017/01/25、(株)日本海水:2016/12/07】

<http://www.nihonkaisui.co.jp/files/uploads/161208.pdf>

■リコーリース(株)(東京)、三重県松阪市で木質チップ燃料のバイオマス発電事業を行っているバイオマスパワーテクノロジーズ(株)(三重)に出資したと発表。バイオマス発電の事業立ち上げや運営実績を持つバイオマスパワーへの出資により、そのノウハウを吸収し人的チャンネルの構築を図ることで、数年後には減少が見込まれる太陽光発電システム以外の再生可能エネルギーの取扱高拡大を狙う。出資額は優先株式3,000株。バイオマスパワーテクノロジーズ松阪木質バイオマス発電設備は昨年11月に(株)タクマ(兵庫)が受注、発電規模は1,990kW、2017年12月完成予定【OSR No.261:2017/01/25、リコーリース(株):2017/01/13、(株)タクマ:2016/11/25】

<http://pdf.irpocket.com/C8566/DZbR/pDHX/L7VC.pdf>

<http://www.takuma.co.jp/news/2016/20161125.html>

■新日鐵住金(株)(東京)、(株)IHI(東京)とともに、「国内微粉炭火力へのバイオマス混焼拡大への先進的な取り組み」で(一財)新エネルギー財団の平成28年度「新エネ大賞」経済産業大臣賞を受賞。釜石製鐵所の石炭火力発電設備(出力149MW)において、ボイラメーカーであるIHIが新日鐵住金と連携し、国内最大規模の高比率バイオマス混焼(熱量

比 25%、重量比 33%) を実証。新日鉄住金が森林組合と連携して広範囲から大量のバイオマス資源の調達を行うとともに地元企業と共同でバイオマス調達のための法人を設立、地元雇用を創出しながら継続的に事業を実施していることといった取り組みが高く評価されたもの【新日鉄住金(株)：2017/01/27】

[http://www.nssmc.com/news/20170127\\_100.html](http://www.nssmc.com/news/20170127_100.html)

■イーレックス(株)(東京)、1月27日に大分県佐伯市で稼働を始めた佐伯発電所の完成披露と安全祈願式を実施。発電所は2016年11月から運開しており、子会社のイーレックスニューエナジー佐伯(株)(大分)が運営。燃料のPKSは市内に別にある備蓄地から大型トラックで800t/日搬入。約9万5千世帯分の供給力があるといい、イーレックスは約3万3,500世帯の佐伯市民だけでなく、地産エネルギーとして県民に広く使ってもらいたいとPR【西日本新聞：2017/01/28】

<http://www.nishinippon.co.jp/nnp/oita/article/304356>

■住友重機械工業(株)(東京)、日揮(株)(神奈川)より国内最大級(出力：74,900kW)のバイオマス発電所のボイラ設備を受注。循環流動層(CFB)ボイラを用い、再熱方式を採用した高効率なバイオマス専焼発電設備で、東燃ゼネラル石油(株)(東京)と日揮が共同で設立した室蘭バイオマス発電合同会社(北海道)が計画するバイオマス発電所の中核となるもの。蒸気量は240t/h、PKSが主燃料。設備は2020年運開予定【住友重機械工業(株)：2017/01/30】

<http://www.shi.co.jp/info/2016/6kgpsq0000002si0.html>

■林野庁、平成29年度林野庁予算の概要をホームページで公表【2017/1月】

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/29kettei.html>

■NPO法人バイオマス産業社会ネットワーク(BIN)の「バイオマス白書2016」が完成。ホームページから小冊子版の注文やサイト版の閲覧可【同団体：2017/1月】

<http://www.npobin.net/>

■北海道ガス(株)(北海道)、苫小牧バイオマス発電(株)(同)が運営する現在試運転中の木質バイオマス発電所(出力約5.8MW)からの電力調達を2月1日より開始。苫小牧バイオマス発電は三井物産(株)(東京)、(株)イワクラ(北海道)、住友林業(株)(東京)、北海道ガスが出資する企業。この電力は約6万t/年の100%道内産の未利用木材を発電燃料とし、FITに基づき北ガスが発電電力の全量を買取るもの。年間買い取り量は約4,000万kWhを予定【北海道ガス(株)：2017/02/01、環境ビジネスオンライン：2017/02/06】

[http://www.hokkaido-gas.co.jp/news/20170201\\_2054.html](http://www.hokkaido-gas.co.jp/news/20170201_2054.html)

<https://www.kankyo-business.jp/news/014288.php>

■バンブーマテリアル（株）（熊本）とバンブーフロンティア（株）（同）が1月30日に熊本県庁で記者会見を実施。2月より熊本県玉名郡南関町において地域の未利用資源である竹を活用して竹製建築資材を製造する工場等の建設に着手。バンブーフロンティアが竹の収集伐採、一次加工を行い、バンブーマテリアルが竹製建築資材を製造する。投資額は総額30億円の予定。2017年10月に操業開始予定。併せてバンブーエナジー（株）（同）による「竹を使用したバイオマス発電事業」も計画中で、詳細が決まり次第報告するとのこと【OSR No.262：2017/02/01、丸光グループ：2017/01/30】

<http://marukogroup.jp/news/%E3%80%8C%E3%83%90%E3%83%B3%E3%83%96%E3%83%BC%E3%83%9E%E3%83%86%E3%83%AA%E3%82%A2%E3%83%AB%E6%A0%AA%E5%BC%8F%E4%BC%9A%E7%A4%BE%E3%80%8D%E3%80%8C%E3%83%90%E3%83%B3%E3%83%96%E3%83%BC%E3%83%95%E3%83%AD/>

■（株）タケエイ子会社の（株）花巻バイオマスエナジー（岩手県花巻市）の花巻発電所（6,250kW）が設置工事・試運転を経て2017年2月1日より売電を開始。タケエイの木質バイオマス発電事業第2号。燃料には地元の間伐材の他、アカマツ松くい虫被害材を有効活用する計画で、隣接する花巻バイオチップ（株）（同市）より供給を受ける。発電した電気は（株）花巻銀河パワー（同市）等小売電気事業者に売電する予定で、花巻銀河パワーは地元の公共施設や事業者を中心に売電する計画。また先行する（株）津軽バイオマスエナジー（青森）での木質バイオマス発電事業と同様、排熱を活かした農業ビジネスへの参入を検討中【（株）タケエイ：2017/02/02】

<http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1436460>

■王子グリーンリソース（株）（東京）と三菱製紙（株）（東京）、青森県八戸市に「八戸エコエネルギー発電所」の建設を決め、市、青森県と立地協定を締結（2月1日）。同市河原木にある三菱製紙八戸工場内の敷地（約7万㎡）に輸入木質チップやPKSが燃料のバイオマスボイラとタービン発電機を設置する。出力7万4,950kWで年間発電量は一般家庭約15万世帯分の年間使用量に相当。東北電力や新電力への供給を検討する。両社が共同出資するエム・ピー・エム・王子エコエネルギー（株）（青森）が事業を担う。建設費は約230億円。2019年7月の営業運転開始を目指す【河北新報：2017/02/02】

[http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201702/20170202\\_22049.html](http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201702/20170202_22049.html)

■明和工業（株）（石川）、間伐材など木質バイオマスを原料にして高効率で長時間稼働できる小型の発電システムを開発。発電効率は30%で、メンテナンスなしに1000時間稼働可能。FITを利用してバイオマス発電に取り組む企業は増えており、受注獲得を目指す【日

本経済新聞：2017/02/02】

<http://www.nikkei.com/article/DGXLZO12408930R00C17A2LB0000/>

■（一社）バイオマス発電事業者協会（東京）が、設立の経緯、事業内容、今後の予定等について2月2日記者発表を開催。同協会はバイオマス発電事業の促進とバイオマス産業の健全な発展をめざす発電事業者らが昨年11月に設立。代表理事は丸紅（株）（東京）の山本毅嗣氏。立ち上げの10社の他、大手商社や金融系などの発電事業者やプラントメーカーや林業系企業など計50～60社が参加を表明。国内の間伐材やPKS等の燃料を調達する産地が集中し、安定的に調達できない発電所も出ていることから、燃料産地の現況や調達先の分散方法等のノウハウを加盟企業間で共有する。1月に開設された同協会ホームページには、バイオマス発電事業に関することから（発電所の計画・運営・管理・財務、プラントの選択・設計・施行・メンテナンス・残灰処理、燃料調達・輸送等）についての「相談窓口」も設置されている【日本経済新聞：2017/02/02、（一社）バイオマス発電事業者協会】

[http://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ02HV4\\_S7A200C1TI1000/](http://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ02HV4_S7A200C1TI1000/)

[http://www.bpa.or.jp/news/news\\_20170128/](http://www.bpa.or.jp/news/news_20170128/)

■米温暖化対策が後退、観測データにトランプ氏の影。地球温暖化に懐疑的なトランプ大統領が就任し、オバマ前大統領が進めてきた多くの政策が後退するのは確実。ホワイトハウスのホームページから「クライメート（気候）」の言葉がほとんど消失。オバマ政権時代の情報は記録コーナーに残ってはいるがたどり着きにくい。米紙ワシントン・ポストによると、米環境保護局（EPA）は気候変動関連情報を全て削除するよう指示を受けたという。トランプ大統領は2020年以降の温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」からの離脱も検討中。気候変動条約事務局への資金拠出は停止する公算が大きく、途上国の温暖化ガス削減を促すための資金支援も撤回の見通しで、日本などが穴埋めを迫られる恐れも【日本経済新聞：2017/02/02】

<http://www.nikkei.com/article/DGXXKZO12406890R00C17A2X93000/>

■栗田工業（株）（東京）、2015年4月よりNEDOが公募した「バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業／地域自立システム化実証事業／事業性評価（FS）」に（株）富士クリーン（香川）と共同で取り組み、このたびNEDOの助成事業として採択されたと発表。富士クリーンが建設する、廃棄物をメタン発酵させてバイオガスをエネルギー源として回収する施設において、同社の「乾式メタン発酵技術（KURITA DRANCO PROCESS®）」が採用される。この技術は縦型発酵槽により省スペースを実現し、低含水率の廃棄物をメタン発酵させることで排水が出ないのが特徴。2018年度の事業開始に向けて、単一発酵槽としては国内最大規模（約3,000 m<sup>3</sup>）の施設建設及び試運転を行う予定【栗田工業（株）：2017/02/02】

<http://www.kurita.co.jp/aboutus/press170202.html>

■ (株) フィット(徳島)、小型分散型バイオマス発電システムによる「コンパクトバイオマス発電施設」の販売を開始。現在兵庫県内で準備中の同社モデルプラントには(株) 未来環境エナジー(東京)が開発した「AMATERAS-Hybrid-Fit1000」を採用。このシステムは100坪で設置が可能で独自のガス化方式技術による高効率な稼動と、木質チップの他、利用が難しいとされる竹等も燃料として用いることが可能。フィットは燃料の供給を地域燃料供給会社を通じて受けることで地域に新しい雇用を創出し、発電で生じた排熱は地域の農家に供給、電力はFITを通じて地域新電力会社に売電することで、燃料調達から利用まで地域内で行う新しいプラットフォームを提供するとしている【同社：2017/02/03、未来環境エナジー】

<http://www.fit-group.jp/news/1992/>

<http://www.fee-japan.co.jp/new/amateras-hybrid-1000.html>

■ 栃木県下都賀郡壬生町に県内最大規模の木質バイオマス発電所を計画している(株) エフオン(東京)は、事業主体となる子会社のエフオン壬生が同町吾妻工業専用地域内に用地約6万7,000㎡と建物を取得したと発表。取得日は2月3日、取得額は約8億5,000万円。用地は工場跡地で建物を取り壊して更地にし、2017年中の着工を目指す。売電開始予定は19年、売電先は未定。総事業費約90億円【(株) エフオン：2017/02/06、下野新聞：2017/02/07】

<http://www.ef-on.co.jp/ir/library/pdf/others/170206003.pdf>

<http://www.shimotsuke.co.jp/category/biz/corporation/news/20170207/2594945>

■ 地方独立行政法人山口県産業技術センター(山口)と西日本技術開発(株)(山口県光市)が、数秒で木材を繊維化できる工法を開発。機械で粉砕するため0.1mmまでの微細な繊維が得られ、断熱ボード等に加工できる。従来の薬剤を使用して処理する製法では数時間かかっていた。建材やバイオマス燃料の原料を製造する環境にも優しい装置として早期の実用化を目指す【日経新聞：2017/02/07】

<http://www.nikkei.com/article/DGXLZO12592570W7A200C1LC0000/>

※ OSR・・・オンサイト・レポートの略